

# 学びつつ、たたかいつつ

## 全日本民医連第42回定期総会方針

## みんなで学び、語り合い行動へつなげよう

全日本民医連第42回定期総会が、3月10日～12日 福岡で開催されました。全日本民医連は、2016年5月～7月末までの3カ月間を「総会方針学習月間」と位置づけ、「民医連職員みんなの努力と英知が結集している運動方針」を学ぼうと呼びかけています。

### 【目標】

- ①全職員（非常勤職員も含む）が学習会に参加します（総会方針DVDを活用）。
- ②管理者・職責者、全常勤医師については方針の読了を追及します。
- ③新入職員、新しく迎えた職員には民医連綱領学習会をあわせて実施します。

### 【期間】

2016年5月～7月末までの3カ月間を「総会方針学習月間」とします。

昨年の41期第2回評議員会で提起された「憲法を学ぶ大学習運動」は、戦争法反対の運動とも結びつき、同仁会グループでは1000人を超える職員が、学習に参加する取り組みになりました。憲法学習運動の到達点に立って「学びつつたたかい、たたかいつつ学ぶ」月間となるよう奮闘しましょう。



全日本民医連の学習推進キャラクター キョウトちゃんです

### 第42回定期総会 3つのスローガン

- 戦争法を廃止し、立憲主義の回復、平和憲法を守る国民運動の架け橋となり、希望ある時代を切り拓こう
- 共同組織とともに、無差別・平等の地域包括ケアと安心して住み続けられるまちづくりの取り組み、住民本位の地方自治発展に結び付けよう
- 民医連らしい医療・介護の実践と健康権・生存権保障の担い手づくりを一体にすすめ、人間的な発達のできる組織をめざそう



高砂クリニック玄関前での宣伝

## 3・11 東日本大震災から5年目 原発ゼロ 再稼働反対 を私たちは訴え続けます

3月9日、大津地裁は高浜原発運転差し止めの仮処分判決を下しました。稼働中の原子炉を停止させるという、はじめての判決です。

国民の反対の声は、必ず大きな力になると確信を持つことができました。

### シリーズ 現場からの視点 その13

診療報酬改定や政府の進める地域医療構想が地域や病院に及ぼす影響について、耳原総合病院 森高志事務局長にお聞きしました。

#### ●診療報酬改定って何？

2016年4月は2年に1回の「診療報酬」改定の年でした。診療報酬とは、医療保険が医療機関に支払う治療費であり、医療機関にとっては収入の多くがこれにあたり、改定引き下げは死活問題です。また、患者さんにとっても負担額の増減という意味で影響は少なくありません。同時に受けられる医療の内容も変わることもあり、その意味でも診療報酬改定について知っていただくことは重要です。

#### ●2016年度改定の特徴

●前回を上回るマイナス 今回の改定で医療費全体としては、現在の比較で1.03%引き下げられます。この背景には安倍内閣が「骨太方針2015」で、高齢化などによる社会

保障費の自然増を抑えようとしている「構造改革」路線があり、と言っていますが、実際は在宅医療の担い手不足もあるなかで、必要な医療が受けられない患者が出るおそれがあります。

2年後の医療・介護同時改定を見据え、さらに2025年に向けて「地域包括ケアシステム推進に取り組み」としてはありますが内実は現場に安上りの医療・介護体制を強いるものとなっています。

#### 「在宅」への強制

例えば入院では、急性期医療において重症者への絞込みを狙い、「7対1入院基本料」（患者7人に対し1人の看護師の配置・耳原総合病院も該当）の病棟に重症患者の割合や自宅へ退院させる割合を引き上げるとしています。この基準の見直しにより、看護師の配置がより手厚い病床に入院できる期間が短くなり、早々に退院し「在宅」での療養を求められることになりかねません。こうした入院期間の短縮化の「裏返し」として国

## 患者の受療権を脅かし、医療機関には死活問題

### —2016診療報酬改定—

#### ●経営に大きな打撃

診療報酬は1980年代から一貫して、その他の一般的な物価（消費者物価）や賃金の推移より低く抑えられてきたのが実態です。医療機関にとって診療報酬が低く抑えられることは、医療を支える人材（医師、看護師など）の確保や医療機器・建物などの維持更新、さらには安全な医療の提供の足かせにもなります。

#### ●求められる公的医療費の拡充と患者負担の見直し

一国の経済規模に照らしてみれば日本の公的医療費の水準が、先進工業国の平均的な水準に達していないことは有名な話です。超高齢化社会にふさわしく、また安心して出産や子育てのできる社会にしていくためにも、公的医療費の拡充、そのための診療報酬の引き上げが重要であることを改めて強調したいと思えます。それと同時に、窓口負担の割合の引き下げ、診療報酬の引き上げが患者負担に響かない、そんな社会保障制度を求めていくため医療機関と患者・国民との共同が今求められています。

